

2022年度・経済の見通し

I. 2022年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2021年度前半の4月に、東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に対し3回目の緊急事態宣言が発令された。その後も対象地域の拡大が続き、8月にはまん延防止等重点措置を含め、33都道府県が行動制限の対象地域となった。緊急事態宣言等は9月30日に解除されたが、広範囲にわたり長期間行動制限がかかった影響で、宿泊・飲食などのサービス消費が落ち込み、GDPの5割以上を占める個人消費は低迷した。また、新型コロナウイルス感染による景気の落ち込みから回復をけん引してきた自動車産

業は、半導体不足、東南アジアからの部品調達難により、需要があるのに生産できず大幅減産を強いられた。こうしたことから、2021年度前半は景気回復が進まなかった。年度後半は、9月末に緊急事態宣言等が解除されたこと、半導体供給不足などの影響が和らいできたことから、回復のペースを再び取り戻すことが見込まれ、2021年度の実質GDP(国内総生産)成長率は、2.9%と予測する。

2022年度を見通すと、新型コロナウイルス感染拡大の影響は引き続き懸念されるものの、ワクチン接種により重症化は抑制されており、「ワクチン・検査パッケージ」の導入

により感染拡大防止と経済活動の両立が図られることとなる。また、11月19日に閣議決定された経済対策の効果も期待される。国際通貨基金(IMF)の予測では、2022年の世界経済成長率は5%程度の見通しであり、外需も堅調に推移するだろう。こうした内外需の見通しのもと、2022年度の実質GDP成長率は、3.2%と予測する(図表1、図表2)。

なお、足元では新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の確認が世界各地で続いている。感染拡大により行動制限が強化されれば、予測値は下振れることになる。

図表1 2021/2022年度経済見通し

(2015暦年連鎖価格；単位：%)

項目	年度	2021年度(実績見込み)		2022年度(見通し)	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要		2.6	1.9	3.4	2.5
民間最終消費支出		2.8	1.5	3.3	1.8
民間住宅		▲0.5	▲0.0	0.5	0.0
民間企業設備		2.7	0.4	4.2	0.7
民間在庫変動		***	0.0	***	0.0
公的需要		0.5	0.2	1.4	0.4
政府最終消費支出		2.3	0.5	1.2	0.3
公的固定資本形成		▲5.0	▲0.3	2.5	0.1
公的在庫変動		***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出		***	0.8	***	0.3
財貨・サービスの輸出		12.0	2.1	5.2	1.0
財貨・サービスの輸入		7.0	▲1.3	3.5	▲0.7
実質国内総生産		2.9	***	3.2	***

出所：内閣府「国民経済計算2021年7～9月期(1次速報値)」よりOKB総研予測
(*)四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

2. 需要項目別見通し

個人消費には、2021年度前半の緊急事態宣言等の発令が重石になった。ただ、9月末に宣言等が解除され、2021年10月の景気ウォッチャー指数は7年9ヵ月ぶりの水準となったが、特に家計の景況感の回復が著しい。所得も前年の落ち込みからの反発ということもあるが、前年比プラス基調にある。企業業績の影響を受ける賞与を見ると、2021年の冬は昨年の落ち込みから回復の見通しであり、業績の給与・賞与への反映が出てきた。景況感、所得の回復を受けて、個人消費は、2021年度、2022年度と増加が続くとみている。

住宅投資は、新型コロナウイルス感染拡大により先送りになっていた需要が顕在化してきたこと、コロナ禍をき

かけとした郊外戸建てへの住み替え需要もあり、新設住宅着工件数は持ち直している。一方で、米国などの住宅建設ラッシュを背景とした木材価格の急騰の影響で、2021年度は物価上昇の影響を除いた実質ベースでは減少になるだろう。住宅着工の持ち直しの動きが続いていることから、2022年度は増加に転じると予想する。

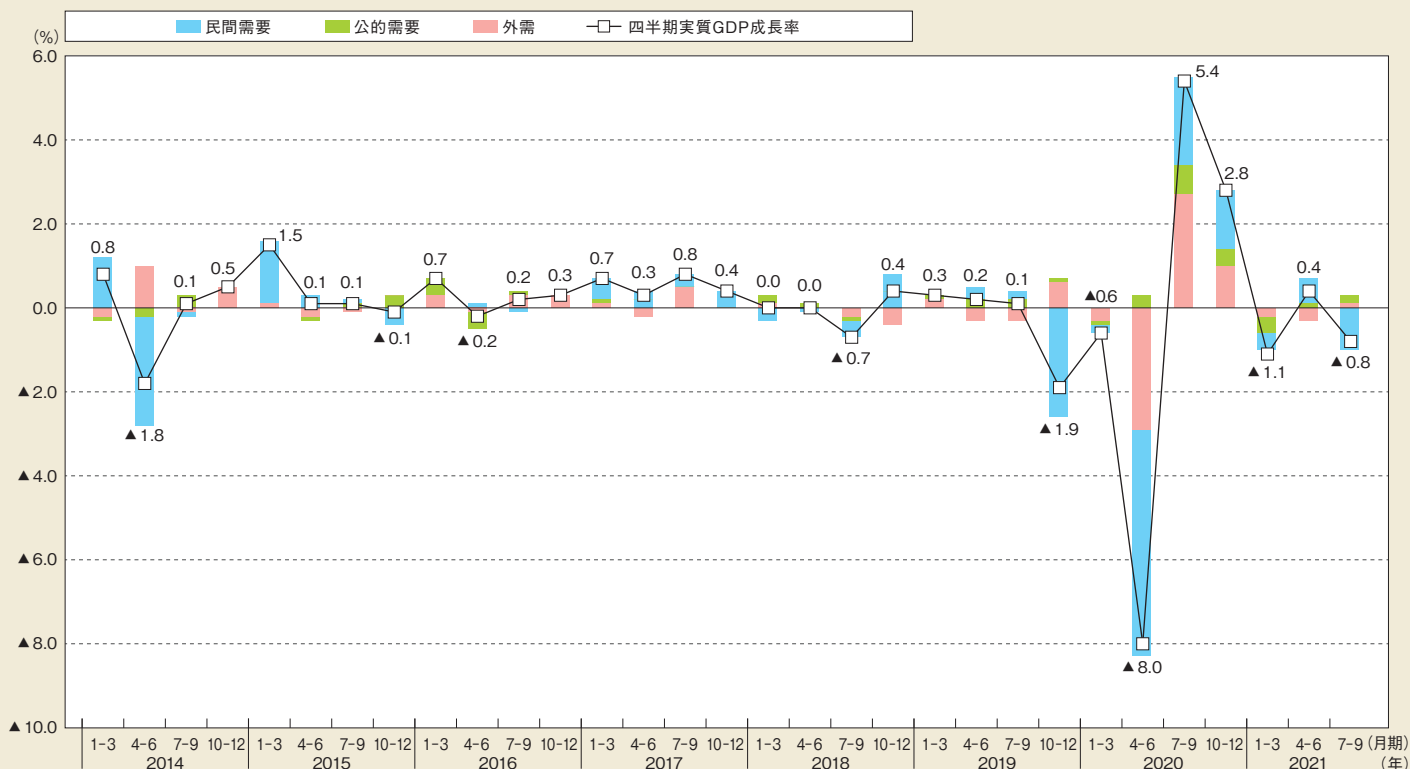
設備投資は、2021年度、2022年度と増加すると予想する。企業収益は改善が続いており、既に新型コロナウイルス感染拡大前の水準を回復している。企業収益の回復を背景として、デジタル化、EV化対応といった必要な投資が進んでいる。また、建設投資も、飲食・宿泊施設関係は弱さが残るものの、Eコマースの拡大を背景とした物流施設増加への対応から増加傾向にある。2021年度は半導体、

自動車関連部品の供給不足による減産の影響により一時的に弱まり小幅な増加にとどまったが、2022年度は増加が明確になるとみている。

公共投資は、2020年度は公共関係事業費が膨らみ前年比4%を超える大幅な増加となったこともあり、2021年度は前年度比で減少となる見込み。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」もあり、公共投資は高水準で推移していることから、2022年度は増加に転じだろう。また、政府最終消費は、ワクチン接種、医療提供体制の整備もあり増加が続くだろう。

輸出は、コロナ禍による大幅な落ち込みからの景気回復がわが国に先行する米国、中国向け輸出が大きく伸びたことから、2021年度は10%を超える増加になる見込み。海外経済

図表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所：内閣府「国民経済計算2021年7～9月期(1次速報値)」よりOKB総研にて作成

が回復を続けることを背景とし2022年度も増加が続くだろう。輸入は、原油価格など資源価格の高騰、ワクチン購入、国内需要の増加などから増加が続くと予想する。

わが国の主要貿易先である米国、欧州、中国の経済見通しは次のとおり。

ワクチン接種が先行した欧米は、コロナ禍からの回復が日本に先行している。ただ、ワクチン接種から時間が経過したこと、行動制限解除により再び感染が拡大している。ただ、米国は9月下旬より3回目のワクチン接種を開始していること、欧州では、ワクチン接種証明書が既に導入されており、感染症拡大下で経済活動の継続が進められている。IMFの最新の予想では、米国の経済成長率は2021年6.0%、2022年5.2%、欧州(ユーロ圏)は2021年5.0%、2022年

4.3%と力強い成長が続く見通しである。

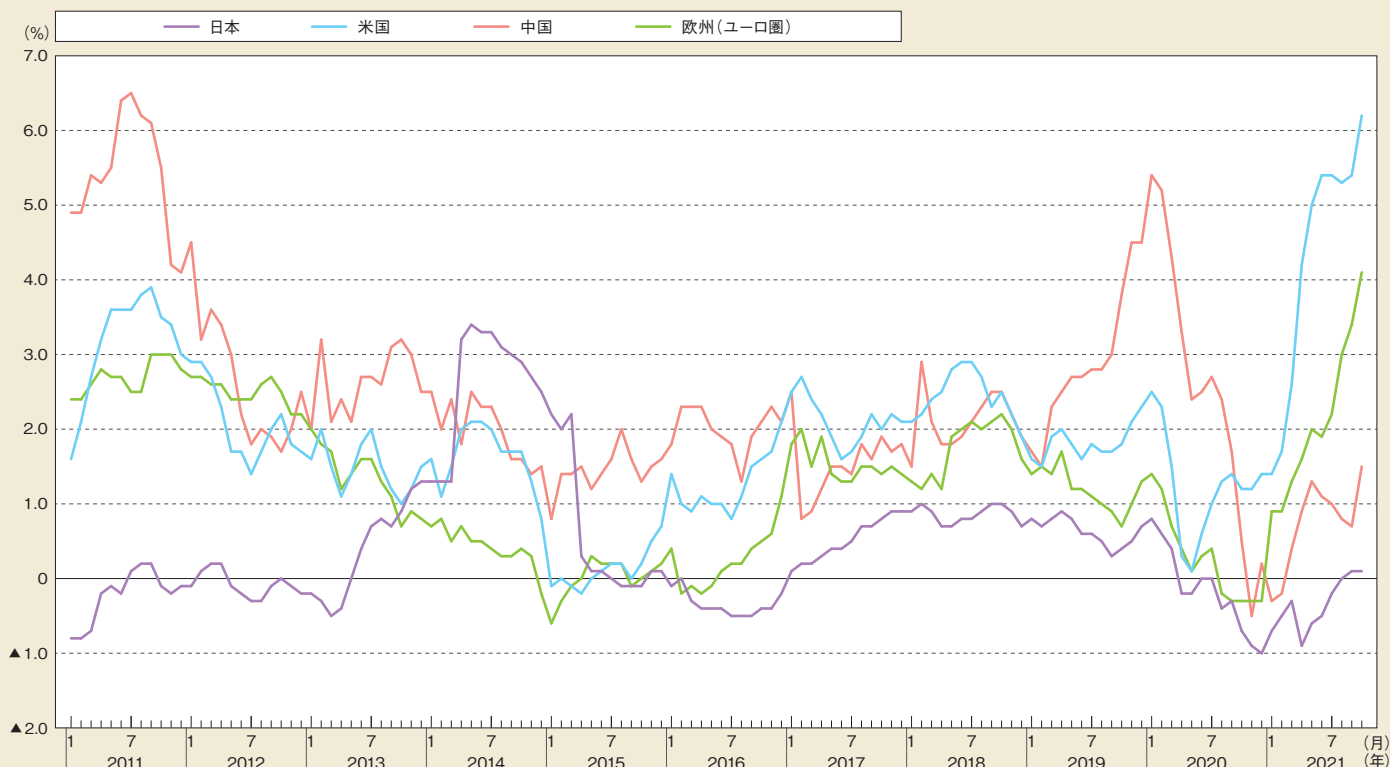
2020年の経済成長率が主要国で唯一プラス成長であった中国経済は、脱炭素への対応として石炭火力発電を抑制したことによる電力供給不足、資源価格高騰による企業収益の悪化、また格差是正を重視する政策(「共同富裕」)による規制強化などから経済成長は減速している。IMFの予測では、前年からのリバウンドもあり2021年は8%成長となるが、2022年は5.6%の安定成長になる見通しである。

世界経済は新型コロナウイルス感染症による落ち込みから回復が続いているが、ここに至り懸念材料となってきたのが物価上昇である。米国の2021年10月の消費者物価指数は前年比6.2%上昇と31年ぶりの

水準にある。欧州(ユーロ圏)も4%を超える。わが国の消費者物価は今のところ低位にあるが、原材料費の高騰により企業の仕入れ価格は大きく上昇しており、販売価格へ転嫁できなければ企業収益を押し下げることとなる。金融市場への影響も気がかりだ。米国の中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)は、金融政策を正常化へ転換しており、今後は金利の引き上げに注目が集まる。物価上昇の動向次第で予期せぬ利上げとなれば金融市場が混乱し、実体経済に影響が及ぶことが懸念される(図表3)。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の経済はどのような状況にあるのだろうか。以下に主要産業の現況と今後の動向について述べる。

図表3 主要国の消費者物価指数(前年比)



出所:リフィニティブ
 (*日本の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数。)

II. 地域主要産業の動向

産業天気図一覧表

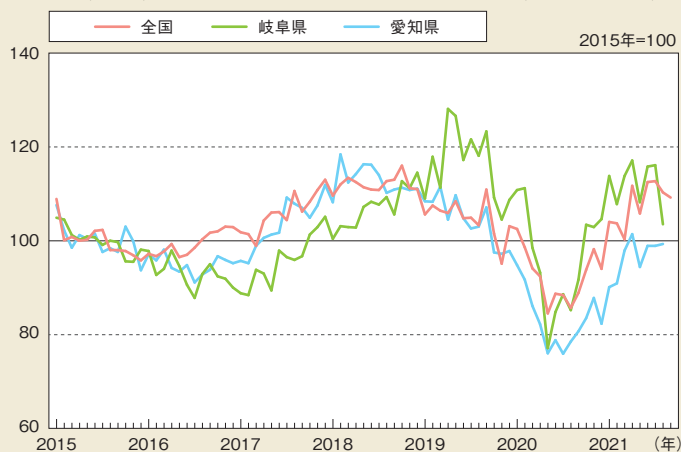
現状 今後の予測				現状 今後の予測					
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	6	2
	薄日	生産活動などに好転の兆しがみられる	3	3		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0	0
	曇り	生産活動などが横這い、または低水準で推移している	6	10					

※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したもの。

1. 製造業

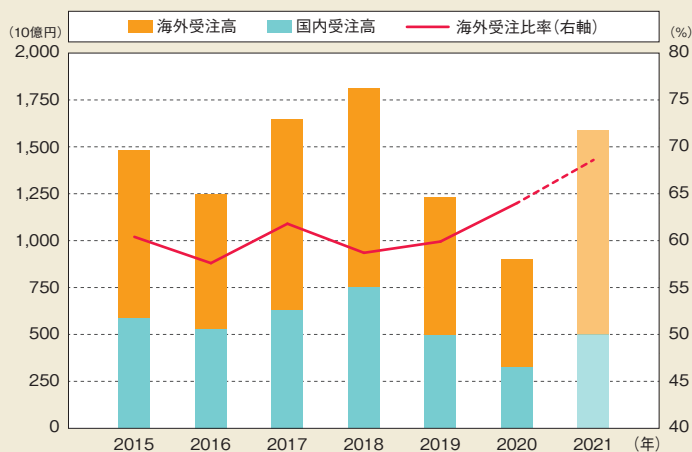
1 はん用・生産用・業務用機械工業 国内外の需要は強く、昨年の落ち込みから大きく回復

はん用(汎用)・生産用・業務用機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

工作機械受注高



出所：一般社団法人日本工作機械工業会の資料よりOKB総研にて作成
(*)2021年の数値は推計値。

現況

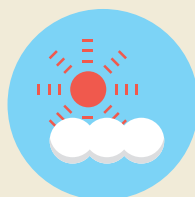
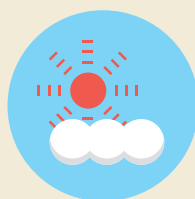
- ◆新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞で大きく落ち込んだ前年から、生産は大きく回復している。
- ◆一般社団法人日本工作機械工業会の2021年1~10月の工作機械受注高では、国内受注高は前年同期比54.1%増となっており、2019年の水準まで回復する見通し。また海外受注高は同比89.0%増と大きくプラスに転じている。10月は米国の半導体製造装置向けの需要が強く、3年7か月ぶりの高水準となった。

今後の予測

- ◆欧米を含めた世界的な需要増に加え、新型コロナウイルスの感染状況がやや落ち着いたことにより、国内向けの回復が鮮明になっており、当面はこの回復基調の持続が期待される。
- ◆カーボンニュートラル、自動化、5G活用など製造業のイノベーションに向け、設備投資ニーズは高まっていくと予想される。

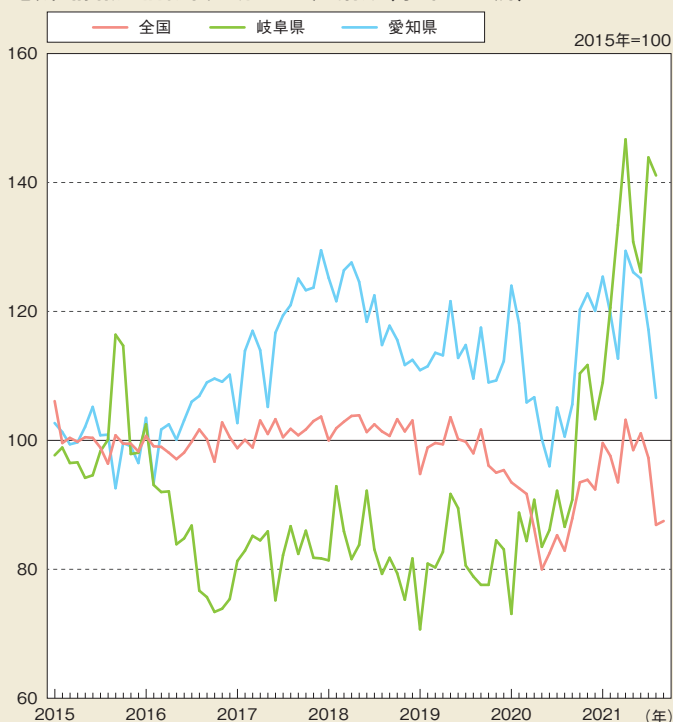
業界トピック

- ◆ブラザー工業は2021年8月20日、中国の浙江省寧波市において、工作機械のショールームを備えた「ブラザーテクノロジーセンター寧波」を開設したと発表。工作機械の展示やユーザーへの各種ソリューション提案のほか、セミナーの開催などに活用する。
- ◆工作機械見本市「メカトロテックジャパン2021」が2021年10月20日から23日まで、ポートメッセなごやで開催された。国内外から426の企業・団体が出展し、カーボンニュートラルをはじめ、IoTやAIなどによる生産性の向上などをテーマに、最新の工作機械や工具が展示された。



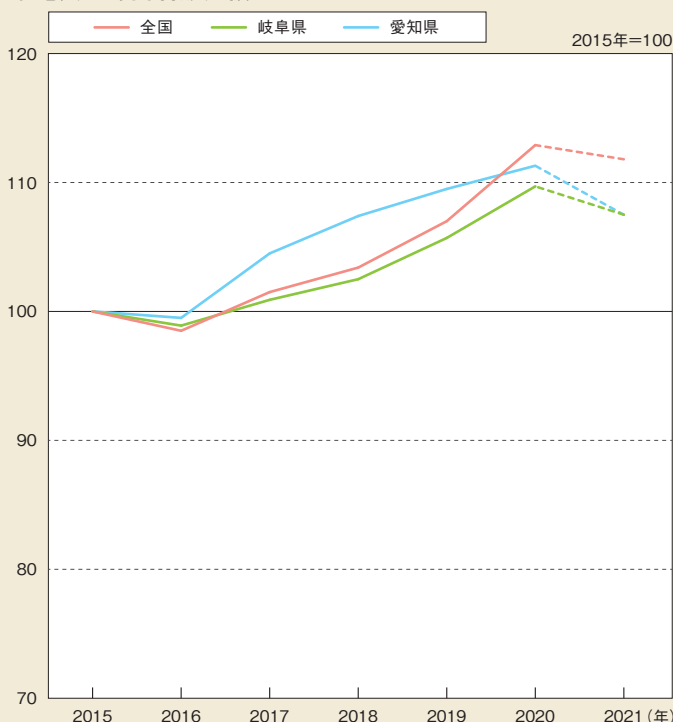
2 電気・情報通信機械工業 自動車生産の回復や半導体への需要拡大により好調に推移

電気・情報通信機械工業(*) 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県
(*)岐阜県は、電気機械工業。

家電大型専門店販売額



出所：経済産業省「商業動態統計」よりOKB総研にて作成
(*)2021年の数値は推計値。

現況

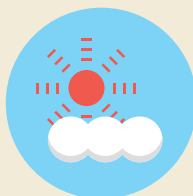
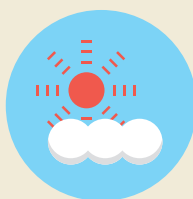
- ◆巣ごもり需要によるパソコン・タブレット・ゲーム機器などの需要拡大に加え、自動車向けが急回復したことを受け、半導体への需要が拡大、世界的な半導体不足となっており、装置メーカーの生産や部材調達が進まないほど高水準な受注が継続している。
- ◆家電販売は2020年に続き、巣ごもり需要で好調に推移。2021年度前半では白物家電の好調な販売に加え、在宅時間の増加の影響などを受け大型テレビなどの黒物家電を主とする民生用電子機器の販売額が、低水準であった前年から大きく伸びた。足元では巣ごもり需要が一巡した反動減に加え、半導体不足の影響もあり減少傾向にある。

今後の予測

- ◆巣ごもり需要が一巡したことに加え、半導体関連での生産体制増強など供給不足解消に向けた動きがあるものの、半導体不足による生産抑制、供給制約といった影響は当面続くものと予測される。

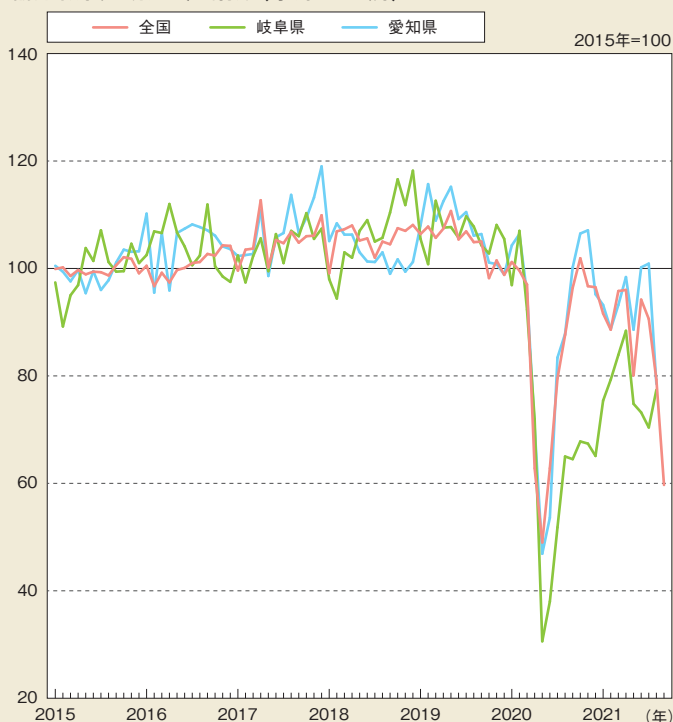
業界トピック

- ◆ICT市場調査コンサルティングのMM総研によれば、2021年度通期のスマートフォン出荷台数は3,393万台、うち5G対応は2,230万台で65.7%を占めると予測(2021年11月11日発表)。
- ◆世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2021年の世界半導体市場は広範にわたる需要拡大を受け、前年比19.7%増、2022年は2021年比8.8%増の予測(2021年6月8日公表)。



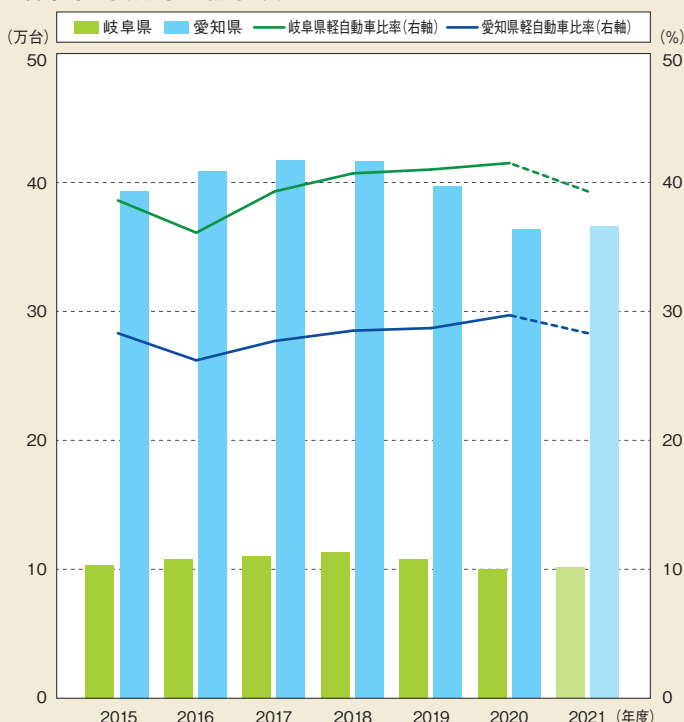
3 輸送機械工業 岐阜県、愛知県ともに堅調に推移するも、直近は生産調整で弱含み

輸送機械工業 生産指数(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所：中部運輸局、全国軽自動車販売協会資料よりOKB総研にて作成
 (*)2021年度の数値は推計値。

現況

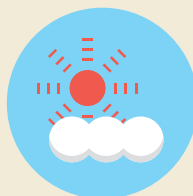
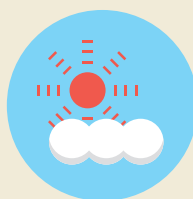
- ◆乗用車メーカー8社の2021年度上半期国内生産は、前年同期比5.9%増。ただ、月別で見ると9月単月では前年同月比で5割減となっている。半導体不足や東南アジアからの部品供給不足により、国内外での減産を余儀なくされた。
- ◆名古屋税関の2021年度上半期の自動車輸出額は前年同期比33.2%増、自動車部品は同54.8%増。回復が進んでいるものの、2021年10月は、自動車が前年同月比35.4%減、自動車部品が同8.5%減と減産の影響が出ている。

今後の予測

- ◆海外需要は旺盛ではあるものの、鉄鋼等の原材料高騰に加え、半導体をはじめとする部品供給への懸念がくすぶっている。先行きについては、東南アジアでの生産活動再開や、今年後半には半導体不足が解消するとの見込みがある一方、新型コロナウイルス感染症の世界的な収束は依然として見通せず、サプライチェーンに再度影響があれば生産回復が失速する可能性もある。

業界トピック

- ◆日中韓や東南アジア諸国連合(ASEAN)など15カ国が参加する地域的包括的経済連携(RCEP)協定が2022年1月1日に発効する。自動車部品など工業分野を中心に全体の関税撤廃率は91%(品目ベース)に上り、自動車関連産業の集積する当地域への追い風が期待できる。
- ◆岐阜県加茂郡坂祝町の三菱自動車の子会社パジェロ製造が8月31日に生産活動を終了した。パジェロ製造は累計約396万台を生産、岐阜市での創業以来78年、同町に移転して45年の歴史に幕を下ろした。



4 窯業・土石製品工業

現況

◆生産は、岐阜、愛知ともに大幅な落ち込みから回復に向かっているが、水準は低い。



今後の予測

◆陶磁器は、これまで落ち込んでいた飲食・観光・ホテル向けの需要回復に期待。

◆セラミックスについては、半導体不足などが懸念されるものの、自動車・半導体製造装置向けの堅調な需要が見込まれる。



5 繊維工業

現況

◆生産は、岐阜県・愛知県とも回復しつつあるが、水準は低い。



今後の予測

◆感染者数減少やワクチン接種の広がり、ファッション関連への消費と共に回復することが期待される。一方で、原油価格など原材料価格の高騰による収益圧迫が懸念される。



6 化学工業

現況

◆生産は、岐阜県、愛知県ともに振れを伴いつつもほぼ横ばい。



今後の予測

◆世界銀行は世界一次産品見通しで、2021年に急騰した燃料価格は2022年も高い水準で推移し、2022年後半には、供給懸念が緩和され下落し始めるとの見通しを示した(2021年10月21日)。



7 金属製品工業

現況

◆生産は、岐阜県、愛知県ともに振れを伴いつつもほぼ横ばい。



今後の予測

◆自動車、工作機械、半導体製造装置からの受注は今後も好調に推移していくと予測する。一方で、金属価格高騰による収益圧迫が懸念される。



8 プラスチック製品工業

現況

◆生産は、岐阜県、愛知県とも上下の振れ幅はあるものの堅調。



今後の予測

◆自動車関連製造業の回復、半導体需要の増加を受け、工業用プラスチック製品は、今後も堅調に推移するものと予測される。

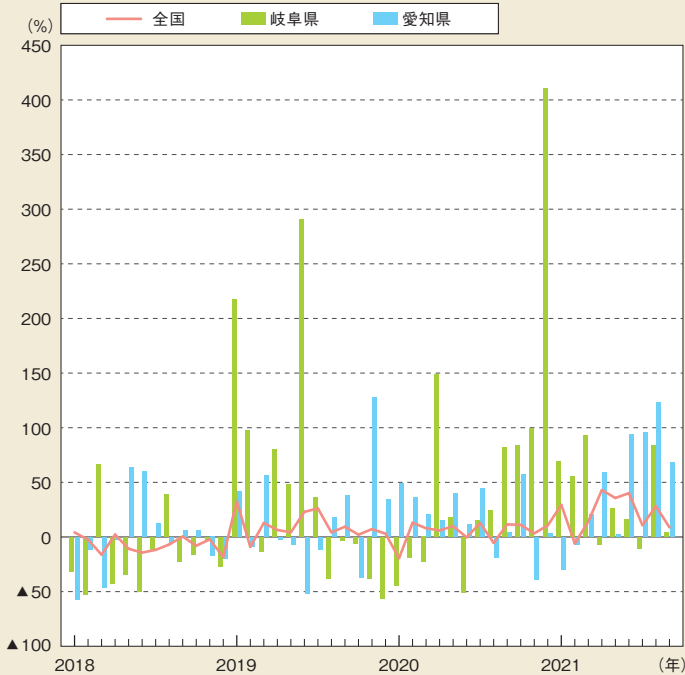
◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が2022年4月に施行される。プラスチックごみの年間排出量が5トンを上回る企業に対してプラスチックごみの削減が義務化され、ホテル・飲食業などでプラスチック削減の動きが加速することが予測される。



2. 建設業

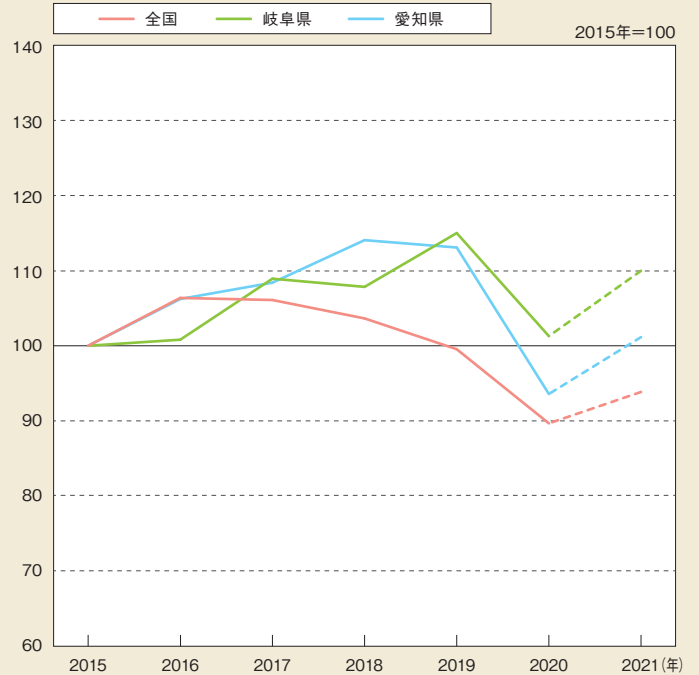
公共投資は堅調に推移、住宅投資は大きく減少した前年から回復

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりOKB総研にて作成

新設住宅着工戸数



出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成
(*)2021年の数値は推計値。

現況

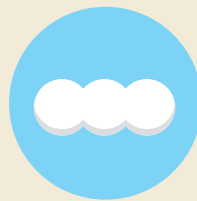
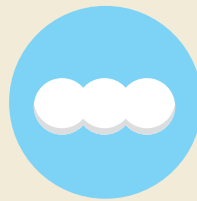
- ◆「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されており、公共機関からの受注工事請負契約額は前年を上回る水準となっている。
- ◆岐阜県、愛知県の新設住宅着工戸数は、ウッドショックや部材高騰など供給面での制約があったものの、在宅勤務の増加などによる住環境の改善ニーズが高まり、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた需要が回復。

今後の予測

- ◆「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、重点的に取り組む対策に、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策として事業費約12.3兆円を確保。公共事業関係費の予算規模は維持されると予測する。
- ◆コロナ禍を契機としたテレワークや在宅勤務の定着などにより、オフィスなどの需要縮小が想定される。住宅着工は、足元は好調に推移しているが、今後は、住環境の改善ニーズの一巡に加え、政府の住宅取得関連支援策の効果の剥落などにより弱含む可能性もある。

業界トピック

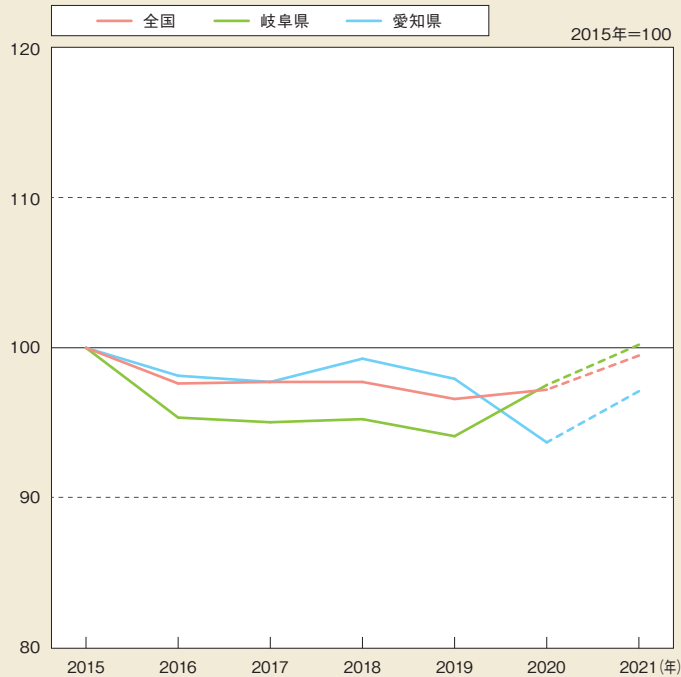
- ◆政府は2021年10月22日「第6次エネルギー基本計画」を閣議決定。2025年度までに住宅及び小規模建築物の省エネ基準への適合を義務化するとともに、2030年度以降に新築される住宅・建築物についてZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能の確保を目指し、建築物省エネ法による省エネ基準適合義務化と基準引上げ、機器・建材のメーカー等に対するエネルギー消費効率の目標達成や表示を義務化した「建材・機器トップランナー制度」の基準引上げなどに取り組むと明記された。
- ◆一般財団法人建設経済研究所の予測では、2021年度の住宅着工戸数は前年度比5.1%増の85.4万戸、2022年度は同1.1%減の84.5万戸である(「建設モデルによる建設投資の見通し」(2021年11月))。



3. 小売業

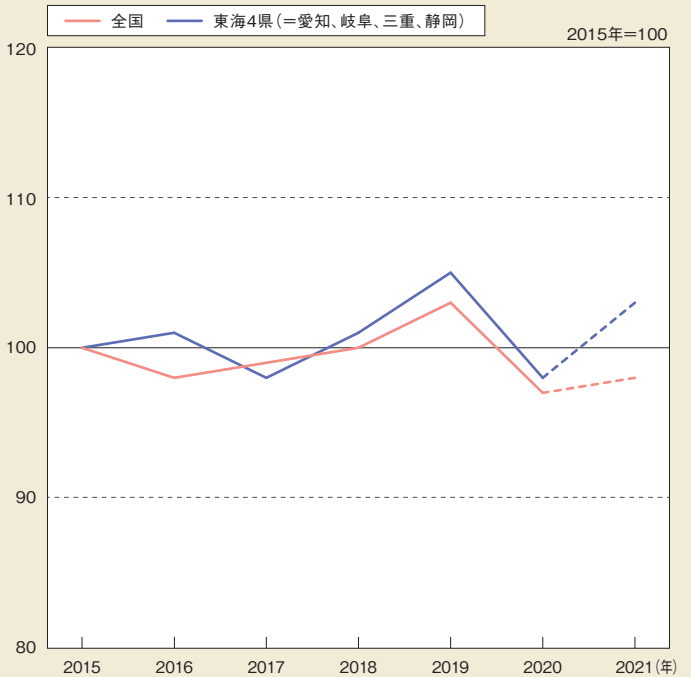
巣ごもり需要が引き続き堅調。徐々に回復しているが、業種によりばらつきがある

大型小売店販売額



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2021年の数値は推計値。

勤労者世帯(二人以上)の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)の資料よりOKB総研にて作成
 (*)2021年の数値は推計値。

現況

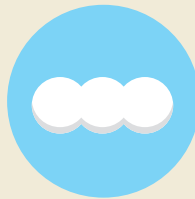
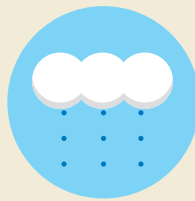
- ◆繰り返される感染拡大による外出・移動の自粛要請により低迷するも、回復基調が続いている。
- ◆“巣ごもり需要”によってスーパー、ドラッグストアは昨年に続き堅調に推移する一方で、百貨店は高額商品が好調だったものの、衣料品・化粧品などが低迷しており、業種間でばらつきがある。

今後の予測

- ◆企業業績の回復に伴う雇用環境の改善、ワクチン接種の進展、足元の感染者数の減少などもあり、今後は消費の回復が期待される。ただし、インバウンド需要の回復には時間がかかることが予測される。
- ◆コロナ禍の影響もあり、物販分野のEC化率は上昇している。今後もECでの売上が拡大していく見通し。

業界トピック

- ◆イオンモールは2021年10月、名古屋駅北側に商業施設とオフィス棟「BIZrium名古屋」を一体化した複合商業施設「イオンモール Nagoya Noritake Garden(ナゴヤノリタケガーデン)」をオープンした。
- ◆会員制の倉庫型店を展開するコストコホールセールジャパンは、2021年7月に名古屋市守山区に守山倉庫店をオープンした。東海地方では4番目の出店になる。



4. その他サービス業

1 繊維・衣服等卸売業

現況

◆コロナ禍による在宅勤務の増加に加え、外出・イベントが控えられていたことなどから、ファッション関連消費の回復は遅れている。EC販売は比較的好調に推移している。



今後の予測

◆感染者数減少やワクチン接種の広がりに伴う外出機会の増加に期待。旅行・外出機会が増加していけば、ファッション関連への需要も回復することが見込まれる。



2 不動産業

現況

◆オフィス仲介大手の三鬼商事によれば、名古屋市内ビジネス地区（名駅地区、伏見地区、丸の内地区、栄地区）の平均空室率は、館内縮小に伴う解約や新規供給の影響により上昇傾向にある（2021年10月平均空室率：5.39%）。一方で、オフィス賃料は、7カ月連続で上昇、昨年を上回る水準で推移している（2021年10月時点）。



今後の予測

◆在宅勤務の定着などによるオフィス需要の低下に加え、2027年予定されていたリニア中央新幹線の開業が難しい状況になっている。延期となればオフィス拡張、新規出店需要にマイナスの影響が予想され、オフィス賃料の下落リスクとなる。



3 物品賃貸業

現況

◆公益社団法人リース事業協会によると、新型コロナウイルスの影響による企業の設備投資需要低迷の長期化を受け、2021年上期のリース取扱高は前年同期比8.5%減となった。



今後の予測

◆企業活動の正常化に向け、設備投資意欲の回復が期待される。ただし、業種によってはばらつきはあるものの、全体として企業の設備投資意欲は依然弱く、厳しい見通し。



4 飲食店・飲食サービス業

現況

◆新型コロナ感染拡大に伴い、酒類提供の停止、営業時間短縮といった各種制限・要請があったこともあり、厳しい状況であった。感染者数減少を受け、10月以降はこうした各種制限も解除され、停止していたGo To Eatキャンペーンが再開されるなど、客足が戻りつつある。



今後の予測

◆再度感染拡大となっても「ワクチン・検査パッケージ」による行動制限の緩和策も検討されている。ワクチン接種の進展とともに、新型コロナ感染が落ち着いた状況が続けば、徐々に回復していくと予測される。



5 娯楽業

現況

◆新型コロナ感染拡大に伴う行動自粛により外出が控えられたことから、観光関連を中心に大幅に落ち込んだ。制限解除となった10月は、「旅館・ホテル」「娯楽サービス」の景況感が大きく改善している。



今後の予測

◆2022年2月にはワクチン接種証明などと組み合わせる新GoToトラベル「GoTo2.0」の実施が検討されており、観光業の回復に大きな追い風となることが期待される。



◆愛・地球博記念公園内に「ジブリパーク」が2022年秋開業予定。ジブリパーク起点の周遊観光促進事業も立ち上がっており、国内外から多くの人を呼び込む観光地となることが期待される。

(2021.11.28) OKB総研 調査部 額額 光元、中澤 大輔